

税の帰着(続き)

超過負担

税は資源配分の効率性にどのような影響を与えるか？

超過負担(死荷重)とは何か？

労働への課税はどの程度の損失をもたらすか？

所得効果

代替効果

補償需要

死荷重

超過負担

社会実験

(今回の講義も図表を多用しますので、別紙にしっかりとノートをとってください)

税の帰着(続き) 一般均衡の考慮

政府の予算制約式

さまざまな政府支出=さまざまな税からの収入

ひとつの税率だけを変更することはできない

政府の予算制約式を満たすためには、他の税率または支出が変更される必要がある

帰着の2概念

差別的帰着 ある税率の変化に合わせて、他の税率が変化

均衡予算帰着 ある税率の変化に合わせて、政府支出が変化

貯蓄を考慮しない場合, 所得=消費だから

所得税=消費税 となる。

[所得税の場合]

$$C = (1 - tw)w(1 - L)$$

C 消費 tw 所得税率 w 賃金率 L 余暇

[消費税の場合]

$$(1 + tc)C = w(1 - L)$$

tc 消費税率

所得税(消費税)のもつ攪乱効果

余暇に課税しないことにより, 消費と余暇の選択を攪乱する

$$C + (1 - tw)wL = (1 - tw)w$$

$$C / (1 - tw) + wL = w$$

支出シェアが小さい財では, 所得効果は無視できるが,

労働供給では所得効果は無視できない

労働供給と所得効果

所得税率の低下=賃金の上昇

代替効果 労働供給の増加(余暇の減少)

所得効果 労働供給の減少(余暇の増加)

賃金の上昇により労働供給が低下する可能性がある

(先進国と発展途上国を比較する)

超過負担excess burden(死荷重deadweight loss)

攪乱的な税で税収をあげたときに, 定額税とくらべてどれだけ効用が悪化したかを, 攪乱的な税がない価格体系で金銭評価

補償変分(攪乱的な税をなくした場合に, 以前と同じ効用水準にとどまるとすればあきらめなければならない所得) - 税収

(補償されない)労働供給が非弾力的であっても, 補償された労働供給が弾力的であれば, 死荷重は発生する

死荷重(三角形の面積)の計算方法

補償需要の弾力性

$$\eta = \frac{\Delta Q/Q}{\Delta p/p}$$

$$\Delta Q = \frac{\Delta p}{p} Q \eta$$

Herbergerの三角形の面積

$$\frac{t \cdot \Delta Q}{2} = \frac{1}{2} \frac{t^2}{p} Q \eta$$

$$= \frac{1}{2} \left( \frac{t}{p} \right)^2 \eta p Q$$

死荷重は税率の自乗に比例(税率が2倍になれば, 死荷重は4倍)

死荷重は補償需要の価格弾力性に比例

労働供給の賃金弾力性の実証研究(米国)

市場のデータを用いた分析(回帰分析)

労働時間 = a + b・賃金率 + c・その他の変数

社会実験による分析

結果

既婚男子の労働供給は賃金率にあまり反応しない(日本では研究なし)

補償された労働供給の弾力性も小さいと思われる(ただし異論もある)

既婚女子の弾力性は大きい(推定が難しい)

就業の意思決定は労働時間よりも賃金に弾力的に反応する